



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL https://www.hiroden.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仮井 康裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 小島 亮二 (TEL) 082-242-3542
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	37,470	11.2	△290	—	△129	—	1,158	△16.0
2025年3月期	33,709	10.6	△1,419	—	△1,243	—	1,379	110.2

(注) 包括利益 2026年3月期 3,008百万円(123.4%) 2025年3月期 1,346百万円(△47.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	38.14	—	2.7	△0.1	△0.8
2025年3月期	45.42	—	3.3	△1.2	△4.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 77百万円 2025年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	108,722	45,523	40.8	1,460.17
2025年3月期	104,082	42,762	40.1	1,373.44

(参考) 自己資本 2026年3月期 44,373百万円 2025年3月期 41,720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,714	△4,307	1,776	3,202
2025年3月期	5,077	△5,568	604	4,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	243	17.6	0.6
2026年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	243	21.0	0.5
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		24.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,030	19.8	△310	—	△210	—	△230	—	△7.57
通期	40,880	9.1	810	—	870	—	1,000	△13.7	32.92

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 株式会社A&C 、除外 1社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	30,445,500株	2025年3月期	30,445,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期	56,476株	2025年3月期	68,745株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	30,385,158株	2025年3月期	30,374,680株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	24,587	12.6	△56	—	224	—	993	3.9
2025年3月期	21,828	6.4	△961	—	△815	—	955	72.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	32.68		—					
2025年3月期	31.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	93,007		36,802		39.6	1,210.81		
2025年3月期	92,221		34,598		37.5	1,138.76		

(参考) 自己資本 2026年3月期 36,802百万円 2025年3月期 34,598百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
<https://www.hiroden.co.jp/company/ir/results.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(企業結合関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、訪日旅行者数の増加によるインバウンド需要の拡大や、雇用・所得環境改善の動きが続き、緩やかな回復基調を維持している一方で、中東情勢の悪化等による燃料価格の高騰や、国際情勢の緊張に伴う資材・物価上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、2025年8月に軌道線の新路線「駅前大橋ルート」を開業し、JR広島駅ターミナルビル2階への乗り入れにより、広島駅周辺の交通利便性と回遊性の向上に寄与しました。また、来広するインバウンド客や国内旅行者の増加、「MOBIRY DAYS」の利便性向上等の交通サービスの維持・向上により、運輸業、観光関連事業の収益が堅調に推移し、不動産業も好調だったためグループ全体として増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して11.2%、3,761百万円増加し、37,470百万円となりました。営業損益につきましては、人件費や経費、減価償却費の増加もありましたが、前連結会計年度の営業損失1,419百万円に対し、290百万円の営業損失となりました。経常損益は、前連結会計年度の経常損失1,243百万円に対し、129百万円の経常損失となりました。特別損益につきましては、運輸業に係る「運行補助金」が増加したものの、特別損失として、「減損損失」と「投資有価証券評価損」を計上し、法人税等も増加したため親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して16.0%、220百万円減少して1,158百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(1) 運輸業

鉄軌道事業では、「駅前大橋ルート」の開業や被爆80年に伴う来広者の増加により、利用者数が増加しました。自動車事業では、行楽需要やイベント輸送に対応し、需要動向に応じた運行を継続しました。また、2025年2月に実施した電車・バス運賃改定の効果もあり、鉄軌道事業・自動車事業ともに増収となりました。

海上運送業及び索道業におきましては、2025年度の宮島来島者数は過去最多となり、特に円安を背景としたインバウンド客が大幅に増加した効果もあり、増収となりました。

航空運送代理業におきましては、国内線及び国際線について、受託する路線はほぼ計画通り運航されました。運航機材の小型化や幹線空港への大型機・中型機の投入による減便もありましたが、受託手数料単価の増額が寄与し、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して10.7%、2,238百万円増加して23,247百万円となり、営業損益は前連結会計年度の営業損失3,110百万円に対し2,739百万円の営業損失となりました。なお、運行補助金を含めた損益は、前連結会計年度の918百万円の損失に対し、341百万円の損失となりました。

(2) 流通業

流通業におきましては、大阪・関西万博の開催、全国高校総体の中国地方開催、好天に恵まれた秋の行楽シーズン等により、高速道路利用者の増加が見られ、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して3.9%、45百万円増加して1,237百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比較して、145.4%、6百万円増加し、11百万円となりました。

(3) 不動産業

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、2024年12月にオープンした広島市佐伯区の「イオンタウン楽々園」の土地賃料を通期で計上したこと等により増収となりました。不動産販売業では、広島市南区分譲マンション「ザ・広島フロント」の物件の引渡し等により、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して17.9%、955百万円増加して6,292百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比較して、37.2%、588百万円増加し、2,172百万円となりました。

(4) 建設業

建設業におきましては、官公庁工事の受注は堅調でしたが、民間の建築工事の受注が減少したため減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して7.8%、572百万円減少して6,816百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比較して、4.0%、9百万円減少し、235百万円となりました。

(5) レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、ボウリング業では、来場者数は減少したものの、2024年12月に実施した料金改定の効果により、増収となりました。なお、ボウリング業は2026年5月をもって営業を終了することといたしました。ゴルフ業におきましては、「グリーンバードゴルフ倶楽部」では、コースを維持・整備し、各種プランの拡充、アプリ等を活用した広報活動を実施し、来場者数は増加しましたが、会費収入の減少により減収となりました。一方、ゴルフ練習場では打ち放題メニューの拡充や毎月のイベント実施、練習環境を整える設備投資により、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して1.3%、11百万円増加して、876百万円となり、営業損益は前連結会計年度の営業損失73百万円に対し、26百万円の営業損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間の財政状態は、総資産は、建設業で受注完成した工事代金など「受取手形、売掛金及び契約資産」が増加したほか、保有する上場株式の時価評価などにより「投資有価証券」が1,954百万円増加した結果、前連結会計年度末と比較して4,640百万円の増加となりました。負債は、広島駅南口広場の再整備受託工事や設備投資に係る「未払金」が減少した一方、株式会社A&Cを連結子会社を含めた影響もあり、借入金を含めた有利子負債が増加したほか、同社を連結子会社を含めた影響に加え、保有する上場株式の時価評価などにより「繰延税金負債」が増加した結果、前連結会計年度末と比較して1,879百万円の増加となりました。純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上や「その他有価証券評価差額金」の増加などにより前連結会計年度末と比較して2,760百万円の増加となり、自己資本比率は、0.7ポイント増加の40.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が増加した一方、広島駅南口広場の再整備受託工事にかかる「未払金」の支払いなどにより、前連結会計期間5,077百万円の資金収入に対し、1,714百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計期間は広島駅南口広場の再整備工事に係る「有形固定資産」への設備投資支出などの影響により、5,568百万円の資金支出となりました。当連結会計期間においても同工事への設備投資支出などの影響により4,307百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計期間は有利子負債が増加した影響等により604百万円の資金収入となりました。当連結会計期間においても有利子負債が増加した影響等により、1,776百万円の資金収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して816百万円減少し、3,202百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、収入面では、運輸業において、広島駅前ルート開業効果が続き、バス運行補助金の科目変更もあることから増収となる見通しです。不動産業は減収となるものの、レジャー・サービス業は株式会社A&Cが連結子会社に加わることで、総じて増収の見通しであります。

費用面では、人件費や、設備投資の進捗に伴う減価償却費の増加のほか、資源価格の上昇の影響や金利上昇に伴う支払利息の増加が見込まれるため、特別損失が大きく減少するものの、親会社株主に帰属する当期純利益は、減益となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,046	3,266
受取手形、売掛金及び契約資産	3,502	4,474
販売土地及び建物	2,733	3,022
未成工事支出金	342	288
商品及び製品	57	59
原材料及び貯蔵品	732	955
その他	5,042	5,678
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	16,444	17,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,581	19,775
機械装置及び運搬具（純額）	5,269	5,972
土地	43,823	45,894
建設仮勘定	4,575	208
その他（純額）	2,923	2,925
有形固定資産合計	74,172	74,777
無形固定資産		
借地権	29	29
のれん	-	52
その他	1,756	2,031
無形固定資産合計	1,786	2,113
投資その他の資産		
投資有価証券	9,329	11,283
長期貸付金	28	25
繰延税金資産	345	364
退職給付に係る資産	1,253	1,675
その他	852	876
貸倒引当金	△131	△129
投資その他の資産合計	11,677	14,096
固定資産合計	87,637	90,987
資産合計	104,082	108,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,275	1,956
短期借入金	14,041	15,476
未払金	9,182	5,099
未払法人税等	137	330
未払消費税等	194	325
未払費用	823	964
預り金	2,010	2,151
賞与引当金	1,127	1,185
役員賞与引当金	28	25
その他	3,098	2,471
流動負債合計	31,919	29,987
固定負債		
長期借入金	12,737	15,102
繰延税金負債	1,816	3,288
再評価に係る繰延税金負債	9,970	9,924
退職給付に係る負債	834	799
その他	4,042	4,096
固定負債合計	29,400	33,211
負債合計	61,319	63,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,023	2,027
利益剰余金	12,563	13,565
自己株式	△55	△45
株主資本合計	16,867	17,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,003	4,468
土地再評価差額金	21,490	21,404
退職給付に係る調整累計額	359	617
その他の包括利益累計額合計	24,852	26,490
非支配株主持分	1,041	1,150
純資産合計	42,762	45,523
負債純資産合計	104,082	108,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	33,709	37,470
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	28,538	31,102
販売費及び一般管理費	6,590	6,658
営業費合計	35,128	37,760
営業損失(△)	△1,419	△290
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	261	325
持分法による投資利益	99	77
その他	95	102
営業外収益合計	460	510
営業外費用		
支払利息	259	332
その他	25	16
営業外費用合計	284	349
経常損失(△)	△1,243	△129
特別利益		
固定資産売却益	1	74
投資有価証券売却益	22	76
工事負担金等受入額	1,703	3,847
運行補助金	2,192	2,397
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	0	-
退職給付制度改定益	207	-
その他	9	9
特別利益合計	4,137	6,406
特別損失		
固定資産除却損	59	115
固定資産圧縮損	1,697	3,837
減損損失	6	649
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	2	162
その他	-	77
特別損失合計	1,767	4,843
税金等調整前当期純利益	1,126	1,433
法人税、住民税及び事業税	114	192
法人税等調整額	△467	△43
法人税等合計	△352	149
当期純利益	1,478	1,284
非支配株主に帰属する当期純利益	99	125
親会社株主に帰属する当期純利益	1,379	1,158

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,478	1,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	1,459
土地再評価差額金	△285	-
退職給付に係る調整額	△274	257
持分法適用会社に対する持分相当額	3	6
その他の包括利益合計	△132	1,723
包括利益	1,346	3,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,247	2,882
非支配株主に係る包括利益	99	125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	2,021	11,180	△60	15,476
当期変動額					
剰余金の配当			△182		△182
親会社株主に帰属する当期純利益			1,379		1,379
自己株式の取得		△0		△0	△0
自己株式の処分				5	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
土地再評価差額金の取崩			186		186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	1,383	5	1,391
当期末残高	2,335	2,023	12,563	△55	16,867

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,574	21,962	634	25,171	958	41,605
当期変動額						
剰余金の配当						△182
親会社株主に帰属する当期純利益						1,379
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2
土地再評価差額金の取崩						186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	428	△472	△274	△318	83	△234
当期変動額合計	428	△472	△274	△318	83	1,156
当期末残高	3,003	21,490	359	24,852	1,041	42,762

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	2,023	12,563	△55	16,867
当期変動額					
剰余金の配当			△243		△243
親会社株主に帰属する当期純利益			1,158		1,158
自己株式の取得					
自己株式の処分		△2		9	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
土地再評価差額金の取崩			86		86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	1,001	9	1,015
当期末残高	2,335	2,027	13,565	△45	17,882

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,003	21,490	359	24,852	1,041	42,762
当期変動額						
剰余金の配当						△243
親会社株主に帰属する当期純利益					125	1,284
自己株式の取得						
自己株式の処分						7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△17	△11
土地再評価差額金の取崩						86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,465	△86	257	1,637		1,637
当期変動額合計	1,465	△86	257	1,637	108	2,760
当期末残高	4,468	21,404	617	26,490	1,150	45,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,126	1,433
減価償却費	2,737	3,303
減損損失	6	649
退職給付制度改定益	△207	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
退職給付に係る資産負債の増減額	18	△161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	41
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△2
受取利息及び受取配当金	△265	△330
支払利息	259	332
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	162
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△76
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	267	117
固定資産圧縮損	1,697	3,837
売上債権の増減額 (△は増加)	△360	△936
棚卸資産の増減額 (△は増加)	72	△67
仕入債務の増減額 (△は減少)	89	590
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△18	△139
工事負担金等受入額	△1,703	△3,847
その他	△326	△378
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,754	△2,795
小計	5,193	1,732
利息及び配当金の受取額	272	342
利息の支払額	△261	△338
法人税等の支払額	△127	△21
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,077	1,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	54	160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,393
有形固定資産の取得による支出	△7,343	△5,093
無形固定資産の取得による支出	△775	△715
有形固定資産の売却による収入	13	133
工事負担金等受入による収入	2,517	2,624
定期預金の預入による支出	△16	△19
定期預金の払戻による収入	54	10
その他	△72	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,568	△4,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,600	4,030
長期借入れによる収入	10,911	9,606
長期借入金の返済による支出	△7,213	△11,207
社債の償還による支出	△37	-
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△182	△243
非支配株主への配当金の支払額	△12	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
その他	△260	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	604	1,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113	△816
現金及び現金同等物の期首残高	3,906	4,019
現金及び現金同等物の期末残高	4,019	3,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社A&C

事業の内容 飲食業、宿泊業、建設業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「広島のワクワクを創造する」という旗印のもと、広島県西部を中心に路線を展開する路面電車・バス等の公共交通事業を基盤に、不動産、レジャー・サービスなど多角的な事業を展開しております。

A&C社は、広島県廿日市市を中心に飲食業、宿泊業、建設業等を展開し、特に宮島口・宮浜エリアに位置する宿泊施設や地域に根差した飲食店舗、建設事業を通じて堅調な経営を続けております。

当社グループの交通・観光事業と、A&C社の宿泊・飲食事業の連携を強化し、相互の顧客流入や事業領域の拡大を図ります。特に、両社がともに事業の拠点とし、国内外からの観光需要が活況を呈する宮島口およびその周辺における連携は、地域全体の活性化に大きく貢献できるものと期待しており、これらのシナジー創出を通じて、当社グループの事業成長を加速させ、企業価値のさらなる向上に繋がるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2026年 2月 2日 (株式取得日)

2026年 3月 31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年3月31日をみなし取得日としており、当連結会計年度は、被取得企業の貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手方との取り決めにより非開示とさせていただきます。なお、取得価額は、外部機関による各種デューデリジェンスを実施し、株主と協議のうえ、公正妥当と考えられる金額を算出して決定しております。

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4 百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

52 百万円

(2) 発生原因

株式会社A&Cの飲食業、宿泊業、建設業等及び当社グループとのシナジー効果により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却する予定であります。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 863 百万円

固定資産 3,399

資産合計 4,263

流動負債 843

固定負債 1,672

負債合計 2,516

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 2,441 百万円

営業利益 116 百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を基軸に、広島市を中心として、流通、不動産、建設、レジャー・スポーツなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」および「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業	・・・鉄軌道事業、自動車事業、海上運送業、索道業、航空運送代理業、ハイヤー事業
流通業	・・・物品販売業
不動産業	・・・不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	・・・土木・建築業
レジャー・サービス業	・・・飲食業、ボウリング業、ゴルフ業、ホテル業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	20,988	1,154	5,229	5,481	855	33,709	—	33,709
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	19	37	107	1,908	9	2,083	△2,083	—
計	21,008	1,191	5,337	7,389	865	35,792	△2,083	33,709
セグメント利益又は損失 (△)	△3,110	4	1,584	245	△73	△1,349	△70	△1,419
セグメント資産	54,179	1,171	38,782	5,072	1,928	101,135	2,946	104,082
その他の項目								
運行補助金	2,192	—	—	—	—	2,192	—	2,192
減価償却費	2,131	5	539	30	74	2,780	△42	2,737
減損損失	—	—	6	—	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,555	5	358	12	203	9,135	△66	9,069

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△70百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額2,946百万円には、セグメント間取引消去△5,015百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産7,961百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。

(3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	23,227	1,203	6,186	5,989	864	37,470	—	37,470
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	19	34	106	827	11	1,001	△1,001	—
計	23,247	1,237	6,292	6,816	876	38,471	△1,001	37,470
セグメント利益又は損失 (△)	△2,739	11	2,172	235	△26	△346	56	△290
セグメント資産	54,926	1,185	37,960	6,896	5,422	106,391	2,330	108,722
その他の項目								
運行補助金	2,397	—	—	—	—	2,397	—	2,397
減価償却費	2,713	4	520	31	77	3,348	△44	3,303
減損損失	—	—	384	—	265	649	—	649
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,140	0	297	136	25	5,600	△75	5,524

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額56百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額2,330百万円には、セグメント間取引消去△7,495百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産9,826百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。

(3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,373.44円	1,460.17円
1株当たり当期純利益	45.42円	38.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,379	1,158
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,379	1,158
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,374,680	30,385,158

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2026年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 (非常勤)	なかがわ ともひこ 中川 智彦 (現 広島ガス㈱代表取締役社長 社長執行役員)
--------------	---

取締役 (非常勤)	はまの たきえ 濱野 滝衣 (現 弁護士)
--------------	-----------------------------

(注)中川智彦氏と濱野滝衣氏は、社外取締役の候補者であります。

2. 退任予定取締役

取締役 (非常勤)	たむら こうぞう 田村 興造
--------------	-------------------

取締役 (非常勤)	ひらた 平田 かおり
--------------	---------------